

# VIII 調査・研究

冷戦構造崩壊に伴う国際政治経済環境の激変に伴い、わが国のODA実施機関は、援助対象国の増加や多様化（体制移行国、重債務貧困国、紛争終結国、援助からの卒業が近い中進国等）に加えて、ガバナンス改善や体制移行支援・民主化支援といった従来とはまったく異なる多様で新しい開発課題に直面するようになった。このため、他の援助機関の動向および開発援助のあり方に関する国際的な議論の動向を素早く吸収・咀嚼することや、被援助国の多様な援助需要を的確に把握することが、効果的で効率的な援助の実施にとって不可欠となった。また、わが国ODAの急速な拡大に伴って、開発途上国側から日本との政策対話に寄せる期待も大きくなり、案件形成の初期段階（いわゆるアップストリーム）において、日本の経験を生かした政策提言等を含む知的協力が求められるようになった。さらに、これまでの援助経験から得られた独自の知見を国際場裡において発信し、国際援助潮流の形成に積極的に貢献することも必要となった。

## 1 調査・研究と組織の特徴

### ◆JICA国際協力総合研修所

JICA国際協力総合研修所は、上記のような情勢変化に必要な基礎的調査研究を行うという重要な役割を担うようになった。国際協力総合研修所は専門家の確保および養成を主目的として1983年に設立され、国際協力専門家の確保や技術協力専門家の派遣前研修等を実施していた。1990年代には、冷戦終結に伴

う体制移行支援や民営化支援などの新しい援助課題に関する調査研究を実施するようになり、2003年度には、同研修所は、①JICA事業の計画・実施・評価の各段階の効果向上と効率化を目的とし、事業実施のためのマニュアル、ハンドブック、事例集を作成すること、②国別・地域別、分野・課題別の事業戦略を提言すること、③調査研究を支える知的基盤として開発理論や国際援助潮流の論点を整理し、JICA事業への含意を検討すること、の3つを主要な業務として掲げた。さらに2005年度には、現場主義を柱とする機構組織改革の流れのなかで「JICAの実践的シンクタンク」と位置づけられ、「事業経験の体系化」「新たな開発課題に対する分析・提言」「事業横断的手法」の整備の3つを主要な業務として掲げて活動を展開するようになった。

### ◆JBIC開発金融研究所

1999年10月の海外経済協力基金（OECF）と日本輸出入銀行の統合に伴って設立された国際協力銀行（JBIC）の開発金融研究所は、OECFの開発援助研究所が行っていた開発問題研究を継承して実施することとなった。OECFの開発援助研究所は開発途上国への知的協力を強化するために1993年に設立され、その研究成果は借入国との政策対話や援助方針の決定に活用された。とりわけ1996年度から導入された開発政策・事業支援調査（SADEP）はOECFが行う知的支援の重要な手段の一つとなった。またOECFでは、1990年代以降に世界銀行やアジア開発銀行（ADB）との協調融資が増加しており、こうした開発金融機関と協調しながら被援助国のマクロ経済やセクター改善のための政策を形成すること、時には世界銀行の政策に対して異見を提示することが求め

られるようになっていた。特に、世界銀行の新自由主義的な構造調整政策が批判されるなか、わが国独自の開発経験およびアジア諸国への援助経験に基づく助言を行う必要性が高まっていた。こうしたなか、研究所は、開発金融機関との政策協議を支える知的基盤を提供することも求められるようになった。

その主な活動は、開発援助や途上国の諸問題に関する研究、開発政策の改善への知的支援の実施に加えて、開発援助や途上国問題に関する情報・知識センターとしての機能を果たすこと、であった。統合以前は、OECFの開発援助研究所は「開発援助研究」および「Journal of Development Assistance」を、日本輸出入銀行の海外投資研究所は「海外投資研究所報」および「EXIM Review」をそれぞれ刊行していた。

統合後は「開発金融研究所報」および「JIBC Review」を創刊し、2000年から2008年までにそれぞれ37巻、14巻を刊行して研究員による論考を発表したほか、外部の研究者による論考も掲載した。また、調査研究成果はリサーチペーパー（36本）やワーキング・ペーパー（32本）としても刊行された。

#### ◆JICA研究所

2008年10月の統合による新JICA設立に伴い、国際協力総合研修所と開発金融研究所を母体として、現在のJICA研究所が設立され、同年11月25日に「新JICA発足およびJICA研究所設立記念シンポジウム」が開催された。JICA研究所の活動の重点は、実施機関に付随する研究機関であることの利点を生かしな



新JICA発足およびJICA研究所設立記念シンポジウム 2008年

がら、開発課題の解決に貢献する実証的な政策研究を、国際的な学術水準と方法論を踏まえて実施することに置かれた。

「現場とアカデミクスとの往復」が掲げられ、国内外の開発実務者と研究者が協働する国際共同研究、一次データに基づく実証的研究が数多く実施された。もう一つの重点方針は国際的発信力の強化であった。JICA研究所は、国際援助潮流に対するわが国の知見や経験の発信を強化するため、開発途上国政府や国際ドナーコミュニティ、学界への発信を念頭に置いた国際的発信の強化を目指すこととした。研究領域としては、①平和と開発、②成長と貧困削減、③環境と開発／気候変動、④援助戦略、の4つを設定した。2017年度末までに、ワーキング・ペーパー172本、ポリシー・ブリーフ12本、書籍（英文33冊／和文22冊、うち「プロジェクト・ヒストリー」シリーズ20冊）を発刊した。現在、JICA研究所に併設されている図書館は、1987年以来、JICAが作成した各種報告書の公開や途上国事情や開発問題に関する書籍の供覧などを行っている。

## 2 それぞれの開発課題への取り組み

#### ◆JICA国際協力総合研修所

JICA国際協力総合研修所は、JICA事業の国・地域別アプローチを強化するという目的のもと、19ヵ国・5地域について国別・地域別援助研究報告書を作成した。また、課題別アプローチを強化するという目的のもと、平和構築や貧困削減などの21分野について、分野・課題別援助研究報告書を作成した。さらに2002年からは、個別の開発課題を体系的に整理しJICAの当該分野への取り組みの指針を示した「開発課題に対する効果的アプローチ」シリーズを16冊作成した。1985年に創刊した「国際協力研究」は、1999年の29号を経て2008年までに47号を発刊した。同誌は、わが国では数少ない開発と援助研究の専門誌として、JICA内外の実務者・研究者に対して開発関係の論考を発表する貴重な場を提供した。

研究の一例としては、JICAが長年重視してきたテーマであるキャパシティ・デベロップメント（CD）

## column »

### 「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの刊行

「プロジェクト・ヒストリー」とは、JICAが行っているさまざまな国際協力プロジェクトを、JICA職員だけではなく、直接プロジェクトの現場に携わった人たちの目線で、その思いや考えなども描いて紹介している書籍である。つまり、「人」に焦点を当て、そのプロジェクトが置かれている社会・経済・歴史・文化的環境などの多面的な側面も描き出している点が特徴である。また、通常の報告書とは異なり、個々のプロジェクト期間を超えた長期的な視点からの分析も行われていることも特徴としてあげられる。

JICA研究所は、2010年から「プロジェクト・ヒストリー」シリーズを刊行しており、2018年3月末までに合計20冊を刊行している。記念すべき第1巻は、JICAが1969年から20年余にわたって南米のチリで

行った「日本／チリ・サケプロジェクト」についてまとめた『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たちゼロから産業を創出した国際協力の記録』（細野昭雄）であり、サケ漁に適した自然条件を備えながらサケが一匹もいなかったチリを、日本からの卵の移入から始めて、ついには世界有数のサケ大国にした日本人とチリ人の物語である。

また、最新の第20巻『マダム、これが俺たちのメトロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記』（阿部玲子）では、インドのデリーメトロの円借款事業を通じて、女性である著者が土木技術者として土木工事現場で指揮を執るようになるまでの紆余曲折、インフラ事業が現地女性の社会進出の拡大や行動様式に与えた影響、開発途上国における土木工事現場の安全管理の現状とその改善策が描かれている。

「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの刊行によって、単なる成果の記述にとどまらない国際協力の現場における臨場感を伝えることにより、国際協力に対する国民の理解促進に貢献することが期待される。

に関するものがあげられる。「キャパシティ・デベロップメントと開発効果にかかる国際共同研究」と題するこの研究は、CDがより効率的に行われる技術協力のあり方をテーマにしており、アジア6ヵ国、アフリカ5ヵ国の計11ヵ国を対象とし、世界銀行やADB、国連開発計画（UNDP）と協力して研究が行われた。その成果は、総括報告書と11ヵ国それぞれの事例研究報告書として発刊されたほか、2008年の第3回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム（アクラ・ハイレベル・フォーラム）では研究成果を簡潔にまとめた小冊子が各国政策立案者に配布された。

#### ◆JBIC開発金融研究所

研究テーマは幅広く、国別・セクター別の開発課題に関する研究に加えて、国際援助潮流や海外の援助実施機関の援助戦略の調査分析が行われた。なかでもインフラ整備が経済成長や貧困削減に及ぼす効果の定量的把握は、主要な研究対象となった。これは、当時の国際援助潮流において貧困削減に注目が集まるなか、日本がインフラ整備を通じた経済成長

が貧困削減に貢献することを主にアジアの発展経験の検証を通じて国際社会に注意喚起したいと考えていたことを背景とするものであった。

インフラ分野の研究実績の例として、世界銀行の主導のもと設立された開発研究機関の世界的なネットワークであるGlobal Development Network（GDN）の活動において、2000年の第2回東京年次総会にてインフラ開発と経済成長・貧困緩和との関係を理論的、実証的に分析した研究成果を発表するセッションを企画・主催した。2003年にはインフラの貧困削減効果やインフラ整備の官民連携のあり方に関する世界銀行・ADBとの共同研究プロジェクト「東アジアのインフラ整備に向けた新たな枠組み」を開始し、2005年に最終報告書を3機関共催シンポジウムにて発表した。また、2008年に報告書を刊行した「インフラへの援助がもたらす効果に関する東アジアとアフリカの比較研究」プロジェクトでは、東アジアとサブサハラ・アフリカのインフラ整備事例の比較を通じて2つの地域の発展経験の共通点と相違点を考察した。

## ◆JICA研究所

JICA研究所が重視する一次データに基づく実証研究の一例としては、「スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果研究」があげられる。これは、JBIC開発金融研究所が2001年からスリランカとパキスタンにおいて実施した、インフラの貧困削減効果のミクロ実証研究を継承したもので、スリランカにおいて家計調査を約10年間にわたって継続して行った。その結果、わが国のODAで建設された灌漑インフラの貧困削減効果や集落の住民の団結の向上といった社会関係資本の強化に及ぼす効果が実証的に検証され、国際的な学術雑誌への掲載等を通じて対外発信された。このほか、「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」(CARD)や「アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究」(SHEP)といった、わが国のODA事業の効果を実証的に検証して教訓を抽出するとともに、国際的に発信することを目的とする案件が多数実施されている。

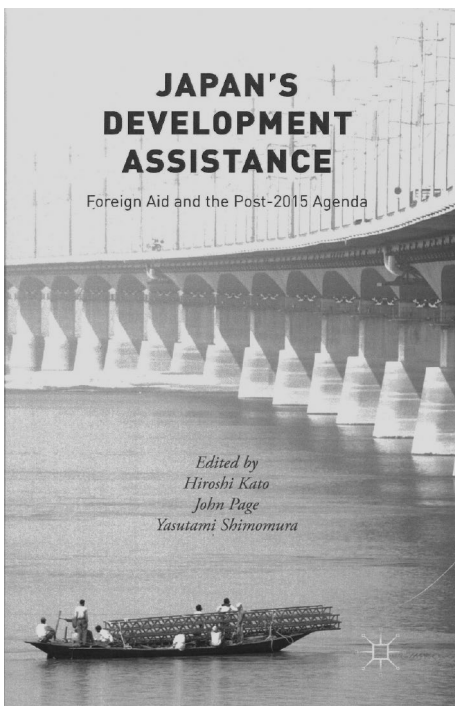
また、「アフリカにおける暴力的紛争の予防：開発協力が果たす役割」研究は、アフリカでは民族・宗教・文化等を共有するアイデンティティ集団間の政治・経済・社会・文化的地位の不平等（水平的不平等）、当該国の政治制度、人々の意識という3つの要因が、当該国の政治的安定性（紛争リスク）に

影響を及ぼすことを指摘し、紛争リスクが高い国での開発援助実施に際しての水平的不平等への配慮の必要性を訴えた。

米ブルッキングス研究所や国際戦略問題研究所(CSIS)、コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD: Initiative for Policy Dialogue)等の海外の研究機関との共同研究も積極的に実施してきた。これらは、コロンビア大学のスティグリッツ教授のような学界の第一線で活躍する研究者と協働することでJICA研究所の研究能力を高めるとともに、有力な研究機関を通じて成果を発信することで、JICA研究所の国際的発信力を高める狙いを持つものであった。

世界銀行およびADBとは「アジア大都市の気候変動への適応」に関する共同研究を実施した。これは、気候変動がアジア沿岸部の大都市（マニラおよびジャカルタ）に与える影響を分析し、沿岸部の大都市の都市計画担当部局が気候変動への適応策を検討する際の指針を提示することを目的としたものであった。また、世界銀行が毎年公刊する「世界開発報告」に対しては、早い段階からその内容に貢献するインプットを行うためのワークショップの開催やバックグラウンドペーパーの提供を行ったほか、報告書の発刊記念ローンチ・イベントを共催し、さまざまな形で貢献を実施している。

2015年には、わが国がODAを開始してから60周年を迎えた（2014年）ことを記念して、日本の開発協力の歴史を日本自身の開発経験と関連づけながら学術的に検討した英文書籍『Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda』（日本の開発援助：対外援助とポスト2015アジェンダ）を発刊した。



日本のODA60年を振り返る  
『Japan's Development Assistance』2015年

## 3 研究成果とその活用

### ◆研究成果

#### (1) JICA国際協力総合研修所

国別・地域別アプローチ、課題別アプローチを強化するという方針のもとで作成されたJICA国際協力総合研修所の調査研究の成果は、JICA事業の指針づくりや協力手法の改善、専門家養成のための研修教

材作成の基礎資料としてJICA内で幅広く活用された。このことにより、各国や地域、各開発課題に対する調査研究が業務の促進・改善にとって有用であることが改めて確認された。

### (2) JBIC開発金融研究所

1990年代の国際援助潮流の大きな変化はOECDの開発援助研究所が設置される契機となったが、JBIC開発金融研究所の研究成果により、2000年代に入ってから一層加速化した援助潮流の変化を的確に把握し、業務に反映させる必要性和重要性が改めて確認された。

### (3) JICA研究所

21世紀に入り、わが国の援助が量から質への転換を迫られるなか、前身となった両機関の研究成果の蓄積に依拠しながら、10年にわたって一貫して英語での学術的な発信に重点を置いて研究および発信活動を展開してきたJICA研究所は、国内のみならず国際場裡においても一定の認知を獲得した。例えば、ペンシルヴァニア大学シンクタンクの国際ランキングにおいて、JICA研究所は2017年に開発部門で世界36位のランキング（国内では2位）となっている。

こうした10年の経験からは、以下のような教訓が得られた。まず、国際的な発信力・影響力を維持するうえで重要なのは、援助課題に関する国際的な議論の動向を的確に捉え、国際的に認知された方法論と独自に収集した証拠に則り、実証的な研究と具体的な政策提言を行うことである。また効果的な発信のうえで、すでに国際的影響力を確立している海外の著名な研究者・研究機関と連携したり、国際ジャー

ナルで論考を发表或しすることも重要である。

### ◆独自の貢献の実績と新たな任務の展開

新興国の台頭に伴う国際秩序の変容や日本の国際的地位の相対的低下を考慮すれば、わが国のODAが量から質への転換をますます迫られることは必至である。そうしたなか、国際的な学術的議論の水準と方法論を踏まえ、エビデンスに基づく研究成果を発信していく重要性はますます高まると予想される。JICA研究所は、開発援助実施機関の内部に設置された研究所という国際的にも類例の少ない存在であり、わが国の援助経験や自身の開発経験を踏まえた独自の貢献を行うことが、これまでに増して求められている。

今後は、新興国による研究や発信の活発化も予想され、新興諸国の研究機関とのネットワークを構築し、研究交流を行うことも重要となっている。また、わが国の開発協力の歴史を総括し、一次史料に依拠した正確で客観的な実像を後世に伝えることも重要な任務となろう。現在進行中の「日本の開発協力の歴史」研究プロジェクトはこうした問題意識に基づくものであり、日本の開発協力の歴史を全7巻からなる叢書として出版する計画である。またJICA研究所は、各セクターにおいてわが国が展開してきた援助の歴史をまとめる試みとして、日本の国際教育協力研究を開始している。さらに、国内外の研究者とのネットワークを発展させ、開発課題についての研究の場や材料を広く共有することも重要なJICA研究所の任務であろう。